

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	234,131	274,885
受取手形及び売掛金	注2 1,052,772	注2 1,086,580
有価証券	1,519	3,569
商品及び製品	169,524	147,070
仕掛品	1,116,880	889,473
原材料及び貯蔵品	140,917	128,309
繰延税金資産	112,802	114,548
その他	377,755	298,125
貸倒引当金	△6,809	△5,677
流動資産合計	3,199,495	2,936,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,665	316,559
機械装置及び運搬具(純額)	282,009	272,442
工具器具備品(純額)	71,510	82,779
土地	158,615	153,615
リース資産(純額)	709	—
建設仮勘定	41,623	50,256
有形固定資産合計	注1 879,134	注1 875,653
無形固定資産	26,661	29,037
投資その他の資産		
投資有価証券	419,169	609,248
長期貸付金	2,594	3,119
繰延税金資産	7,925	7,411
その他	66,520	74,281
貸倒引当金	△13,072	△18,490
投資その他の資産合計	483,137	675,570
固定資産合計	1,388,933	1,580,261
資産合計	4,588,428	4,517,148

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,701	733,500
短期借入金	295,342	233,801
1年内返済予定の長期借入金	108,618	85,416
コマーシャル・ペーパー	108,000	—
1年内償還予定の社債	300	40,300
製品保証引当金	23,543	23,660
受注工事損失引当金	17,561	6,893
係争関連損失引当金	12,611	—
前受金	528,999	469,285
その他	258,882	233,037
流動負債合計	2,065,560	1,825,894
固定負債		
社債	285,378	286,057
長期借入金	709,615	719,818
繰延税金負債	24,248	94,134
退職給付引当金	95,113	89,936
PCB廃棄物処理費用引当金	4,300	4,300
その他	58,507	56,577
固定負債合計	1,177,163	1,250,824
負債合計	3,242,724	3,076,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,926	203,893
利益剰余金	792,584	787,007
自己株式	△5,043	△5,045
株主資本合計	1,257,076	1,251,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,023	157,546
繰延ヘッジ損益	3,398	7,346
為替換算調整勘定	△14,930	3,847
評価・換算差額等合計	45,492	168,739
新株予約権	878	549
少数株主持分	42,257	19,676
純資産合計	1,345,704	1,440,429
負債純資産合計	4,588,428	4,517,148

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,379,652
売上原価	2,040,951
売上総利益	338,701
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	92,063
研究開発費	34,594
引合費用	17,775
その他	93,704
販売費及び一般管理費合計	238,138
営業利益	100,563
営業外収益	
受取利息	4,552
受取配当金	8,165
その他	3,047
営業外収益合計	15,765
営業外費用	
支払利息	14,856
持分法による投資損失	746
為替差損	3,354
固定資産廃却損	3,966
その他	6,805
営業外費用合計	29,728
経常利益	86,600
特別利益	
固定資産売却益	2,712
投資有価証券売却益	14,146
特別利益合計	16,859
特別損失	
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	33,436
係争関連損失	注1 10,146
特別損失合計	43,582
税金等調整前四半期純利益	59,876
法人税等	31,306
少数株主利益	717
四半期純利益	27,853

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	注2	805,000
売上原価		695,918
売上総利益		109,081
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額		156
役員報酬及び給料手当		31,647
研究開発費		12,543
引合費用		5,855
その他		31,203
販売費及び一般管理費合計		81,406
営業利益		27,675
営業外収益		
受取利息		1,500
受取配当金		3,864
その他		517
営業外収益合計		5,881
営業外費用		
支払利息		5,042
持分法による投資損失		4,478
為替差損		8,882
固定資産廃却損		1,579
その他		2,477
営業外費用合計		22,459
経常利益		11,098
特別利益		
固定資産売却益		261
投資有価証券売却益		0
特別利益合計		262
特別損失		
係争関連損失	注1	3,580
特別損失合計		3,580
税金等調整前四半期純利益		7,780
法人税等		8,977
少数株主損失(△)		△18
四半期純損失(△)		△1,177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	59,876
減価償却費	110,977
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,297
受取利息及び受取配当金	△12,718
支払利息	14,856
持分法による投資損益 (△は益)	746
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,146
固定資産売却損益 (△は益)	△2,712
固定資産廃却損	3,966
係争関連損失	10,146
売上債権の増減額 (△は増加)	13,060
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△265,870
その他の資産の増減額 (△は増加)	△62,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,189
前受金の増減額 (△は減少)	66,929
その他の負債の増減額 (△は減少)	62,719
その他	2,958
小計	△13,787
利息及び配当金の受取額	13,674
利息の支払額	△14,435
法人税等の支払額	△77,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,474

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増減額 (△は増加)	2,518
有価証券の取得による支出	△257
有価証券の売却及び償還による収入	567
有形及び無形固定資産の取得による支出	△123,833
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,779
投資有価証券の取得による支出	△24,681
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,637
貸付けによる支出	△1,448
貸付金の回収による収入	4,910
その他	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,727

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	173,198
長期借入れによる収入	92,062
長期借入金の返済による支出	△75,192
社債の償還による支出	△40,150
少数株主からの払込みによる収入	23,488
配当金の支払額	△19,597
少数株主への配当金の支払額	△501
その他	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,084
現金及び現金同等物の期首残高	262,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 222,767

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 新規設立により、第1四半期連結会計期間からダイヤシュタイン㈱及びLumiotec㈱の2社を、第2四半期連結会計期間からPT.MPS Indonesiaを、当第3四半期連結会計期間からMitsubishi Aircraft Corporation America, Inc., Mitsubishi Heavy Industries Air-conditioners Australia, Pty. Ltd., 菱重増圧器科技(上海)有限公司, MHI Forklift (Dalian) Co., Ltd. (菱重叉車製造(大連)有限公司)の4社を、それぞれ連結の範囲に含めている。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間から、合併による解散に伴い三菱重工ガスタービンサービス㈱を、株式売却によりMHI-Duro Felguera, S. A. を、当第3四半期連結会計期間から、清算終了により㈱アイセックを、それぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 219社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更 当第3四半期連結会計期間から、Rocla Oyjは株式公開買付け(TOB)による追加取得に伴い、Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd. は第三者割当増資の引受け等により、それぞれ持分比率が50%超となったため、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社に変更した。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間から、Rocla Oyjは株式公開買付け(TOB)による追加取得に伴い、Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd. は第三者割当増資の引受け等により、それぞれ持分比率が50%超となったため、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社に変更した。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 30社</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「原価法」によっていたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日企業会計基準委員会))が適用されたことに伴い、主として「原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」により算定している。</p> <p>これに伴う当第3四半期連結会計期間末での簿価切下げ額は39,758百万円であり、平成20年4月期首時点での簿価切下げ額33,436百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上している。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は6,322百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は39,758百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日企業会計基準委員会))を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これに伴い、期首の利益剰余金が30百万円減少している。</p> <p>また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。 これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,848百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,630,667百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,579,618百万円
2. 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 割引手形残高 307百万円 裏書譲渡手形残高 331	2. 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 割引手形残高 380百万円 裏書譲渡手形残高 56
3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 社員(住宅資金等借入) 50,937百万円 広東省珠海発電有限公司 20,229 当社製印刷機械の購入者 13,951 その他 13,751 計 98,870	3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 社員(住宅資金等借入) 54,693百万円 広東省珠海発電有限公司 24,931 当社製印刷機械の購入者 16,753 その他 15,484 計 111,863

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 係争関連損失 係争関連損失は、ごみ焼却施設建設工事等の独占禁止法違反被疑事件について、違反行為があったと認められた場合における課徴金相当額及び同事件に関連して発生した損害賠償請求訴訟等に係る損失見積額等を計上したものである。

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1. 係争関連損失 係争関連損失は、ごみ焼却施設建設工事等の独占禁止法違反被疑事件に関連して発生した損害賠償請求訴訟等に係る損失見積額等を計上したものである。
2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が多いため、連結会計年度の四半期ごとの売上高に著しい相違がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	
現金預金	234,131百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△12,863
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,500
現金及び現金同等物	222,767

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,373,647,813株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,482,317株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当四半期連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	878

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,068	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	10,068	3	平成20年9月30日	平成20年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	船舶・ 海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・ 鉄構 (百万円)	航空・ 宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,869	301,958	131,315	109,091	177,995	25,769	805,000	—	805,000
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	3,711	4,077	153	3,803	2,192	13,957	(13,957)	—
計	58,889	305,669	135,392	109,245	181,798	27,961	818,957	(13,957)	805,000
営業利益 (△は営業損失)	1,863	24,069	13,608	△6,380	△7,720	2,235	27,675	—	27,675

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	船舶・ 海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・ 鉄構 (百万円)	航空・ 宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	186,425	833,900	341,894	324,699	620,058	72,673	2,379,652	—	2,379,652
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	105	13,342	12,657	467	10,035	6,927	43,535	(43,535)	—
計	186,530	847,243	354,552	325,167	630,093	79,600	2,423,188	(43,535)	2,379,652
営業利益 (△は営業損失)	8,626	66,661	17,520	△6,034	8,061	5,726	100,563	—	100,563

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、洗濯機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「航空・宇宙」が7,999百万円、「中量産品」が363百万円、「その他」が714百万円それぞれ減少し、「原動機」が2,621百万円、「機械・鉄構」が133百万円それぞれ増加している。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「船舶・海洋」が819百万円、「機械・鉄構」が290百万円、「航空・宇宙」が2,215百万円、「中量産品」が576百万円それぞれ減少し、「原動機」が38百万円、「その他」が16百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	658,480	78,629	17,983	41,711	8,195	805,000	—	805,000
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	81,261	1,850	13,674	914	430	98,131	(98,131)	—
計	739,741	80,480	31,657	42,625	8,625	903,131	(98,131)	805,000
営業利益	23,371	1,219	1,801	590	693	27,675	—	27,675

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,954,574	200,131	54,138	139,738	31,069	2,379,652	—	2,379,652
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	244,527	5,755	43,204	3,128	1,077	297,694	(297,694)	—
計	2,199,102	205,887	97,342	142,867	32,147	2,677,347	(297,694)	2,379,652
営業利益	84,215	6,597	2,950	4,840	1,959	100,563	—	100,563

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国, カナダ

(2) アジア……………中国, 香港, タイ, シンガポール, フィリピン

(3) 欧州……………イギリス, フランス, オランダ

(4) その他……………メキシコ, ブラジル, オーストラリア

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	中東	欧州	中南米	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	127,795	101,184	82,406	78,312	43,875	4,346	2,613	440,535
II 連結売上高（百万円）								805,000
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.9	12.6	10.2	9.7	5.5	0.5	0.3	54.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	大洋州	アフリカ	合計
I 海外売上高（百万円）	345,413	295,693	216,198	177,912	176,156	18,495	15,831	1,245,702
II 連結売上高（百万円）								2,379,652
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.5	12.4	9.1	7.5	7.4	0.8	0.6	52.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, マカオ, ベトナム, ラオス, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, インド
- (2) 北米……………米国, カナダ
- (3) 欧州……………イギリス, アイルランド, スペイン, フランス, オランダ, ドイツ, イタリア, ギリシア, スロベニア, アイスランド, スウェーデン, フィンランド, ロシア, ウクライナ
- (4) 中南米……………メキシコ, パナマ, チリ, ベネズエラ, ブラジル, アルゼンチン
- (5) 中東……………トルコ, サウジアラビア, キプロス, カタール, アラブ首長国連邦
- (6) 大洋州……………オーストラリア, ニューージーランド
- (7) アフリカ……………エジプト, ナイジェリア, モザンビーク, 南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	168,993	266,809	97,816	149,933	412,136	262,202
②債券						
国債・地方債等	508	509	0	498	499	0
③その他	12	26	14	334	350	16
合計	169,513	267,345	97,831	150,766	412,986	262,219

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、又は個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。また、四半期連結会計期間における減損処理については、洗替え処理を行っている(連結会計年度末の減損処理は切放し処理)。

なお、時価のあるその他有価証券についての減損処理額は、当第3四半期連結累計期間が333百万円、前連結会計年度が33百万円である。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取引の種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	151,343	129,439	21,904	68,355	60,032	8,323
	ユーロ	22,480	18,177	4,303	38,325	37,986	338
	その他	2,784	1,804	980	4,919	4,559	359
	買建						
	米ドル	4,296	3,730	△565	3,782	3,555	△226
その他	919	819	△100	—	—	—	
	合計			26,521			8,794

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 388円11銭	1株当たり純資産額 423円17銭

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 8円30銭	1株当たり四半期純損失 0円35銭

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	27,853	△1,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	27,853	△1,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,111	3,356,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年度ストック・オプション(新株予約権806個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	同左

2 【その他】

(1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日 平成20年10月31日

中間配当による配当金の総額 10,068百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月3日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

(2) 他に特記事項なし。